

東京2020大会開催延期に関する知事コメント

昨日、安倍総理とIOCバハ会長とで、改めて中止はない、東京2020大会について、観客の皆さんにとって安全安心な大会を概ね1年を軸として遅くとも2021年の夏までに開催すること、及び東京2020大会の名称を維持することで一致され、IOCの理事会で承認されました。

中止はないということがクリアになり、ゴールも具体的になりました。これまで心配されていた選手の皆様にとっても目標ができ、大会開催に向けてご協力をいただいた皆さんや、オリンピック・パラリンピックを楽しみにしていた皆さんのことを思うとほっといたしました。

今後、新型コロナウイルスに打ち勝ち、来年の大会を成功に導くためには、様々な取組が必要です。引き続き、多くの皆様のご支援ご協力が必要であります。都としても、全力を挙げて、選手や観客の皆様はじめすべての方々にとって、安全安心な大会の開催を実施するため、組織委員会、国など関係者と一丸となって、しっかりと準備を進めてまいります。

東京都知事 小池百合子

国際オリンピック委員会及び東京2020組織委員会による共同声明

国際オリンピック委員会（IOC）のトーマス・バハ会長と日本国総理大臣の安倍晋三が、今朝電話会議を開き、新型コロナウイルス感染症と東京2020オリンピック競技大会に関する絶えまなく変化し続ける状況について話し合った。

この会議には、森喜朗 東京2020組織委員会会長、橋本聖子 オリンピック競技大会担当大臣、小池百合子 東京都知事、ジョン・コーツ IOC調整委員会委員長、クリストフ・デケッパール IOC事務総長、クリストフ・デュビ IOCオリンピック競技大会エグゼクティブディレクターも同席した。

バハ会長と安倍総理大臣は、新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックと、それが人々の生活に与えている影響、また、世界中のアスリートの大会準備に与えている大きな影響について、共通の懸念を表明した。

非常に友好的で建設的な会談の中、両首脳は、東京 2020 組織委員会の活動を称賛し、新型コロナウイルス感染症に立ち向かうために現在日本で行われている取り組みの目覚ましい進捗状況に言及した。

前例のない予測不能な感染拡大による状況の悪化が、世界の他の地域において確認されている。世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム・ゲブレイェソス事務局長は、昨日、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが「加速している」と述べた。現在、世界中のほぼ全ての国にわたり 37 万 5 千人以上の患者が記録されており、その数は刻一刻と増加している。

現在の状況と、本日 WHO から提供された情報に基づき、IOC 会長と日本の総理大臣は、選手、オリンピック競技大会に関わる全ての人々、そして国際社会の健康を守るために、東京で開催される第 32 回オリンピック競技大会を、2020 年ではなく、遅くとも 2021 年の夏までの時期に延期しなければならないとの結論に達した。

両者は、東京でのオリンピックが、こういった困難な時代における世界への希望の道しるべとなりうること、聖火は、世界が現在置かれている状況であるトンネルの先にある光となりうることに同意した。そのため、聖火が日本に留めることに合意した。また、同大会の名称を「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」のままとすることで合意された。